

研究ノート

福島第一原子力発電所事故後の福島県地元紙と全国紙の報道の比較 ～健康情報としての「内部被ばく」「セシウム」を含む記事の分析から～

中山千尋*, 佐藤 理**, 安村誠司*

*福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座,

**福島学院大学福祉学部

抄録

2011年3月, 東電福島第一原発事故以降, 福島住民の多くは放射線健康不安を抱える事となり, 中でも「内部被ばく」への不安が高かった. 放射線に関する報道を, 住民は健康情報として受け取っていたことから, この報道の実態を明らかにするために, 11年3月～12年3月の福島県での朝刊販売部数一位の地元紙である福島民報と, 同全国紙である朝日新聞の記事を分析, 比較した. 両紙の「内部被ばく」を含む記事数は同じような増減をたどり, 11年6, 7月と11, 12月に急増が見られた. 6, 7月では, 両紙は内部被ばく測定や数値に関して多く報じた. 11, 12月では, 福島民報は概ね同じ傾向だったが, 朝日新聞では内部被ばくの危険を強調する専門家の記事が多く見られた. また, 「セシウム」を含む記事では, 福島民報は当初「基準値以上」等の記事が多かったが, 9月からは「基準値以下」等の記事が多くなった. 一方, 朝日新聞は毎月「基準値以上」等の記事が多かった. これらの事から, 11年6月以降福島民報は「内部被ばく」, 「セシウム」に関して「数値, データ」を中心に伝える報道を行い, 朝日新聞はいわゆる「予防原則」的な報道を行ったと考えられた.

キーワード : 福島 内部被ばく セシウム 不安 マスメディア

1 緒言

2011年3月, 東京電力福島第一原子力発電所事故(以下, 原発事故と略す)による放射性物質の放出, 拡散以降, 福島住民の多くは放射線被ばくによる健康影響に対する不安を抱えることとなり, 中でも「内部被ばく」への不安の割合が高かった[1]. 伊達市では, 住民の半数以上が内部被ばくの検査を要望しており, 行政に求められた放射線対策としては, これが一番多かった[2].

原発事故直後からの不安は, ストレスとして日常生活に少なからぬ影響を及ぼし, 測定結果から福島住民の内部被ばく量が低いことが判明した[3]後でも, 内部被ばくへの不安は減少しつつも保持されている[4]. また, 食品の調査要望も多く[2], 現在では大方の食品, 飲料水等に含まれるセシウムが基準値に達しないことが判明した[5]ものの, 「食べ物の線量と産地に気をつけること」と, 「飲み水の購入」を「している」という住民が多い[4]こと

からは、内部被ばくの主な原因核種であるセシウムへの不安が、減りつつも持続していると推測される。

原子力災害の特徴として、放射線による発がん等の健康影響が懸念されることから、マスメディアからの放射線関連報道の多くを、福島住民は健康情報として受け取り、振り回された感がある[6]。経口ルートでセシウムが体内に入り内部被ばくにつながることは健康問題であり、食物生産者にとっても消費者にとっても内部被ばくが、前述の通り最大懸念事項であった。従って、内部被ばくやセシウムなどの情報が、健康情報と受け止められた。住民は放射線関係の情報を、マスメディアの中ではテレビに次いで、新聞から多く得ていることから[4]、福島における新聞報道の内容について検討することが必要であると考えた。

先行研究で、原発事故関連の報道における地元紙と全国紙の内容の違いや、読者の受け取り方の違いが指摘されている[7,8]。Sugimoto A., et al.(2013)では、「未来への不安」を全国紙が減少させ、地元紙が増加させる傾向だった[9]。本研究では福島における地元紙と全国紙の、住民の不安の対象である内部被ばくとセシウムに関する記事に着目した。情報が錯綜し、被ばく不安に駆られた自主避難等が続いた震災後約一年間の、記事数の推移、および内容を分析、比較して、記事として発信された情報の実態を把握することを目的とした。

2 方法

2.1 分析対象

2011年3月11日～2012年3月31日までの福島県で、朝刊販売部数一位(26.9万部)

の地元紙であった福島民報(以下、民報と略す)と、朝刊販売部数一位(6.5万部)の全国紙であった朝日新聞(以下、朝日と略す)[10]を分析対象とした。

民報はCD縮刷版、朝日はオンラインデータベース「聞蔵」を使用した。朝日の検索対象は朝刊の「本紙」(全国版)と「福島版」で、福島以外の地方版の記事は入っていない。

2.2 分析方法

2.2.1 「内部被ばく(曝)」を含む記事

民報、朝日の記事を、キーワード「内部被ばく」によって検索した。なお、朝日は「被曝」を使っている事が多いので、「内部被ばく or 内部被曝」で検索した(以下、「内部被ばく」とする)。

(記事の例)

「南相馬で内部被ばく検査開始 移動式機器使用」(民報 11年7月12日)

「『低線量の内部被ばく、過小評価しないで』市民科学者国際会議」(朝日 11年6月24日)

キーワード「内部被ばく」を含む記事には、両紙共に記事数が急増する二つのピークがあった。一般に新聞記事の急増は、大事件等に伴うものだが、それぞれのピークの時期で、内部被ばくに直接関わる単一の大事件等は無かった。複数のトピックがピークを作ったと考えられ、ピーク時の両紙の記事について、内容面からも比較するために分類項目を設定した。共著者が別個に記事を読み、記述内容を表す主題を抽出して、協議の上、共通の主たる10の分類項目を設定した。

2.2.2 「セシウム」を含む記事

内部被ばくについては、事故後初期のヨウ

素を除けば、その後の内部被ばくの原因となる、食品に含まれるセシウムが一番の関心事である。このことから、キーワード「セシウム」による検索を行った。両紙共に記事数が急増するピークは一つあり、また、民報単独のピークが一つあった。これらのピークには、原因と考えられた大きな事件があった。「セシウム」を含む記事は、検査結果が基準値を超えた、あるいは未満であったといった記事が多数を占めるので、さらに記事を、「セシウム、基準値（規制値）未満（以下、下回る）」と、「セシウム、基準値（規制値）超（以上、上回る）」といった内容で抽出、分類した。検索条件として「かつ（以下では and と記述）」と、「または（以下では or と記述）」を用い、キーワードを「セシウム」and「値」and（「未満」or「以下」or「下回」）と「セシウム」and「値」and（「超」or「以上」or「上回」）として検索した。

（記事の例）

「福島のもも4点からセシウム 基準値大きく下回る」（民報 11年 7月 10日）
 「乾燥メグスリノキから規制値超セシウム」（朝日 11年 11月 29日）

3 結果

3.1 「内部被ばく」を含む記事

月毎の「内部被ばく」という語を含む記事数の推移を、図1に示した。

図1で、両紙の増減は同じような線を描き、11年6、7月と11、12月には高いピークを描いている（以下、それぞれ「第一ピーク」、「第二ピーク」とする）。民報の11年6月は65記事で調査期間中3番目に多く、7月は最多の76記事であった。朝日の11年6月は33

記事で3番目に多く、7月は35記事で2番目に多かった。民報の11年11月は69記事で2番目に多く、12月は61記事で4番目に多かった。朝日の11年11月は29記事で4番目に多く、12月は最多の42記事であった。

3.2 内容別分類

二つのピークの記事の内容別分類を表1に示した。

3.2.1 「第一ピーク」

(1)6月の両紙の内容

民報の最多は「①測定 実測・推計値」で、26記事であった。二番目は「②第一原発 作業員」で、17記事であった。

朝日の最多は「②第一原発 作業員」で、14記事であった。二番目は「①測定 実測・推計値」で、13記事であった。

この月に二本松市のホールボディカウンターによる測定、福島県による川俣、浪江、飯舘住民の「県民健康管理調査」等、住民の内部被ばく測定が開始された。

(2)7月の両紙の内容

民報の最多は「①測定 実測・推計値」で、25記事であった。二番目は「②第一原発 作業員」で、9記事であった。

この月、南相馬市も内部被ばく測定を開始し、また二本松市や「県民健康管理調査」の測定結果が出て、内部被ばくの値は低かった。

朝日の最多は「⑨食・飲料」で、13記事であった。この内8記事が、7月8、9日に南相馬市から東京食肉市場に搬入された肉牛から、規制値を超える放射性セシウムが検出された事件から全国に広がった、いわゆる「セシウム汚染牛」についてであった。なお、民報では「⑨食・飲料」は三番目の7記事で、この内「セシウム汚染牛」については5記事であった。朝日の二番目は「②第一原発 作

業員」と「①測定 実測・推計値」の6記事であった。

3.2.2 「第二ピーク」

(1)11月の両紙の内容

民報の最多は「④県 自治体」で、26記事であった。この中には福島県議会議員選挙と相馬市議会議員選挙に関連して、民報がおこなった候補者へのアンケートの回答が17記事あった。二番目は「①測定 実測・推計値」で、20記事であった。

朝日の最多は「⑦医療 科学 専門家」で、9記事であった。この中の5記事が内部被ばくの危険性を強調する専門家を取り上げ、その内3記事は連載企画「プロメテウスの罠」であった。二番目は「①測定 実測・推計値」で、6記事であった。

(2)12月の両紙の内容

民報の最多は「①測定 実測・推計値」で、17記事であった。二番目は「④県 自治体」で、10記事であった。この中には地方議会関連が7記事あった。

朝日の最多は「⑦医療 科学 専門家」で、14記事であった。この中の12記事が内部被ばくの危険性を強調する専門家についての記事で、その内の11記事が連載企画「プロメテウスの罠」であった。二番目は「①測定 実測・推計値」で、12記事中9記事が連載企画「プロメテウスの罠」であった。これらは実測値や推計値をニュースとして直接伝えるものではなく、測定のエピソード等を伝える内容であった。

3.3 「セシウム」を含む記事

「セシウム」を含む記事数の推移を図2に示した。調査期間中の合計は、民報が2253、朝日が1247で、11年7、8月が両紙共に増加したピークであった。7月の記事数は民報が

259、朝日が196で共に最多で、8月は民報が229、朝日が146で共に二番目に多かった。

この内、いわゆる「セシウム汚染牛」関連の記事が、7月の民報は90、朝日では112、8月の民報では43、朝日では41で最多であった。また民報の記事数は11月が201で四番目、12月が219で三番目に多く、7、8月に次ぐピークであった。一方朝日の記事数は11月が94で七番目、12月が99で五番目であり、4月、9月の記事数101、111を下回っていた。

このため朝日はこの時期はピークではないと判断し、これは「民報ピーク」とした。11月17日の福島市大波地区で始まった、福島県内の米のセシウム基準値超えについての記事が、11月の民報では30、朝日では13、12月の民報では46、朝日では20で、それぞれ月間で一番多いトピックだった。

民報の「セシウム」and「値」and（「未満」or「以下」or「下回」）と、「セシウム」and「値」and（「超」or「以上」or「上回」）で抽出された記事数の推移を図3に示した。

調査期間中、民報の合計は1676で、その内「未満」or「以下」or「下回」の記事数は836、「超」or「以上」or「上回」の記事数は840であった。

民報は4月を除いて8月までは、「超」等が「未満」等を上回ったが、9月に逆転した。「民報ピーク」の12月に再逆転があったものの、その差は僅かで、12年2月に再び逆転して、「未満」等が「超」等を上回った。

朝日の「セシウム」and「値」and（「未満」or「以下」or「下回」）と、「セシウム」and「値」and（「超」or「以上」or「上回」）で抽出された記事数の推移を図4に示した。朝日の合計は799で、その内「未満」or「以下」or「下回」の記事数は292、「超」or「以上」

or「上回」の記事数は507であった。朝日は毎月、「超」等が「未満」等を上回った。

4 考察

4.1 実測値を踏まえた報道が可能になった「第一ピーク」

「第一ピーク」の11年6、7月に、事故後初めて実測値をベースにした内部被ばく報道が可能になった。両紙は両月で、この時期に始まった内部被ばく測定に関連した記事が多かった。また7月の朝日は「⑨食・飲料」が一番多かったが、民報も三番目に多く、内部被ばく測定開始と、「セシウム汚染牛」が、両紙が同時期に「第一ピーク」を形成した原因と考えられる。また、両紙の内容は近かった。

これより前には、福島住民の被ばくはチェルノブイリ事故に相当する等の、データを欠く言説が先行していた。朝日は11年6月7日に、「予防原則は一般に、科学的根拠が明確になっていないという理由で、環境悪化を防ぐ対策を引き延ばしてはならないという意味に理解されている。後で被害が出ないように慎重な姿勢で臨むというのが予防原則の考え方である」、「政府が本当に国民の安全・安心を守るというのであれば、風評被害の防止もさることながら、予防原則にのっとった対応をとるべきであろう」という識者の意見を載せており[11]、これは朝日の姿勢と一致したと考えられる。この、福島では将来大きな健康被害が出る可能性が高いとして警告する、「予防原則」的報道から、実測値、推計値が低かった事実を踏まえた、「数値、データ」中心の報道への転換が可能になったのが、「第一ピーク」であった。

4.2 「第二ピーク」で見える両紙の報道の

違い

民報の11年11月で最多の、「④県 自治体」の多くは選挙候補者のアンケート回答で、12月で二番目となった「④県 自治体」の10記事中の多くは、この時期に開かれた地方議会についての記事だった。一方、「①測定 実測・推計値」は11月には二番目、12月には最多だった。11年11月17日に、民報の早川正也報道局長（当時）は報道姿勢について、「県民が判断できるようなデータなり材料なりを全部出していかなければとは思っていません」と述べている[12]。従って民報は「第一ピーク」で可能になった「数値、データ」中心の報道を、この時期も続け、そこに地元紙の最重要ニュースの一つと考えられる、地方選挙、地方議会関連記事が上乘せされて、民報の「第二ピーク」が形成されたと考えられる。

一方、朝日の11、12月で最多の「⑦医療科学 専門家」は合計23記事中、15記事が内部被ばくの危険性を強調する専門家の解説を報じていた。また、両月で二番目に多い「①測定 実測・推計値」の18記事中、連載企画記事が9記事あり、「数値、データ」を直接のニュースとして伝えた民報とは異なっていた。例えば、朝日は11年12月17日には福島について、「ゴメリ医大元学長のバンダジェフスキーは言う『今後、放射能が土壌に浸透して野菜が吸収しやすくなる。内部被曝の心配はこれからです』」と報じている[13]。民報とは逆に、こういった「予防原則」傾向を強めたことが、朝日の「第二ピーク」形成の原因と考えられる。

4.3 「セシウム」を含む記事にも見える両紙の報道の違い

両紙は11年の7,8月に、「セシウム」を含む記事数で最多のピークを記録した。いわゆる「セシウム汚染牛」事件が、その理由と考えられる。「セシウム」and「値」and（「未満」or「以下」or「下回」）と、「セシウム」and「値」and（「超」or「以上」or「上回」）で抽出された記事数を見ると、両紙とも後者が多かった。しかし民報では、9月には「未満」or「以下」or「下回」の記事数が、「超」or「以上」or「上回」の記事数を上回った。この変化は、実測値の推移を詳細に報道した結果と推察される。実際の測定が進み、食品等に含まれるセシウムの値が当初の想像よりも低いことが、判明していった。また、時間経過により、セシウム自体が減少していった。

11,12月の「民報ピーク」は、福島市大波地区で始まった、米のセシウム基準値超えによるものだった。しかし民報の「未満」等の記事数と「超」等の記事数は、11月では前者が多く、12月では逆転したが差は僅かだった。12年2月には再び逆転が起こり、「未満」等の記事数が「超」等の記事数を上回った。生活協同組合コープふくしまの陰膳方式の調査[5]によれば、12年の4月には、福島の90%の家庭の食事に含まれるセシウムは、1kg当たり1ベクレル未満になったが、民報の記事数はこうした「数値、データ」を反映していると推測できる。

朝日の記事数は、「セシウム汚染牛」のような全国ニュースになる事件が減ったため、次第に減ったと考えられる。11,12月の「民報ピーク」の時、朝日はやはりこの事件を多く伝えたが、ピークを作るほどの記事数ではなかった。これは福島市大波地区で始まった米のセシウム基準値超えが、「セシウム汚染牛」とは異なり、全国に拡大しなかった、いわゆる

「ローカル・ニュース」であったためと考えられる。しかしその中でも、毎月「超」or「以上」or「上回」の記事数が、「未満」or「以下」or「下回」の記事数より多いことから、「第二ピーク」に見える、「予防原則」傾向を続け、「セシウムの値は基準値未満」等の測定結果が増えても、「基準値超え」の測定結果を重視して伝えていたと推察される。

4.4 大災害後のマスメディア報道の影響

福島の場合、現在食品のセシウム含有量と、住民の「内部被ばく」は非常に少ないことが判明している。それでも住民には放射線被ばくによる健康不安が残っているが、福島では有力な地元紙と全国紙が、時期によって相反する姿勢の報道を行っていたことで、それを健康情報として受け取った住民が振り回され、健康不安に結びついた可能性も考えられる。

Vastermanらは1992年にアムステルダムで、劣化ウランとサリンの原料を搭載したイスラエルの貨物機が墜落した事故で、大災害後のマスメディア報道が、人々の不安に影響したことを示した[14]。98年から99年の間に、この事故について「有害物質」と「国の隠ぺいの疑い」を主題にした、マスメディアの集中的報道（media hype）が3回あった。搭載貨物による危険性はほとんど無かったにもかかわらず、最終的には約6000人の住民、救急隊員等が、不安と健康被害を訴えたが、これらの訴えは、3回の集中的報道の度に起きていた。大災害後のマスメディア報道が健康不安に与える影響は大きい。

5 結語

本研究は原発事故後の福島での、地元紙と全国紙の「内部被ばく」および「セシウム」

に関連した記事内容を分析した，初めての報告である．

「内部被ばく」という語を含む記事について，民報、朝日両紙の11年6、7月の急増（第一ピーク）時点では，予測に基づいた「予防原則」傾向から，内部被ばく測定が始まって，「数値，データ」中心の報道が可能になったことがわかった．11、12月の急増（第二ピーク）時点では，両紙の報道姿勢が異なり，民報は「数値，データ」中心，朝日は「予防原則」的であったことが明らかにできた．「セシウム」という語を含む記事については，両紙は11年7、8月にピークを記録し，その原因は「セシウム汚染牛」だったが，その後民報は9月から，「セシウムは基準値未満」等の記事が「基準値超え」等の記事より多くなり，「数値，データ」中心の報道姿勢が反映されたと推測された．朝日は毎月「基準値超え」等の記事が「基準値未満」等の記事より多く，「予防原則」的報道姿勢が反映されたと考え

られた．このように，本研究の地元紙と全国紙の記事分析から，内部被ばくとセシウムについての報道が，時期により内容が変化したこと，および地元紙と全国紙の姿勢の違いが明らかになった．

本研究の限界として，福島県には有力な地元紙の福島民友もあり，また，朝日が全国紙の全てを代表しているわけではない．15年上半期には，福島県では読売新聞が朝刊販売部数一位の全国紙となった[15]．また，民報，朝日の報道内容が，福島の住民の不安の増減に直接どう関係したかは不明である．テレビ，ラジオ，雑誌等の影響もあり，さらに福島原発事故は，インターネット，SNS等の普及で起こった初めての原子力災害で，放射線不安による自主避難者等には，インターネット経由の情報も大きく影響したと考えられるが[4,16]，これらの検討はしていない．

図1 内部被ばく（曝）を含む記事数の推移 2011年3月～2012年3月

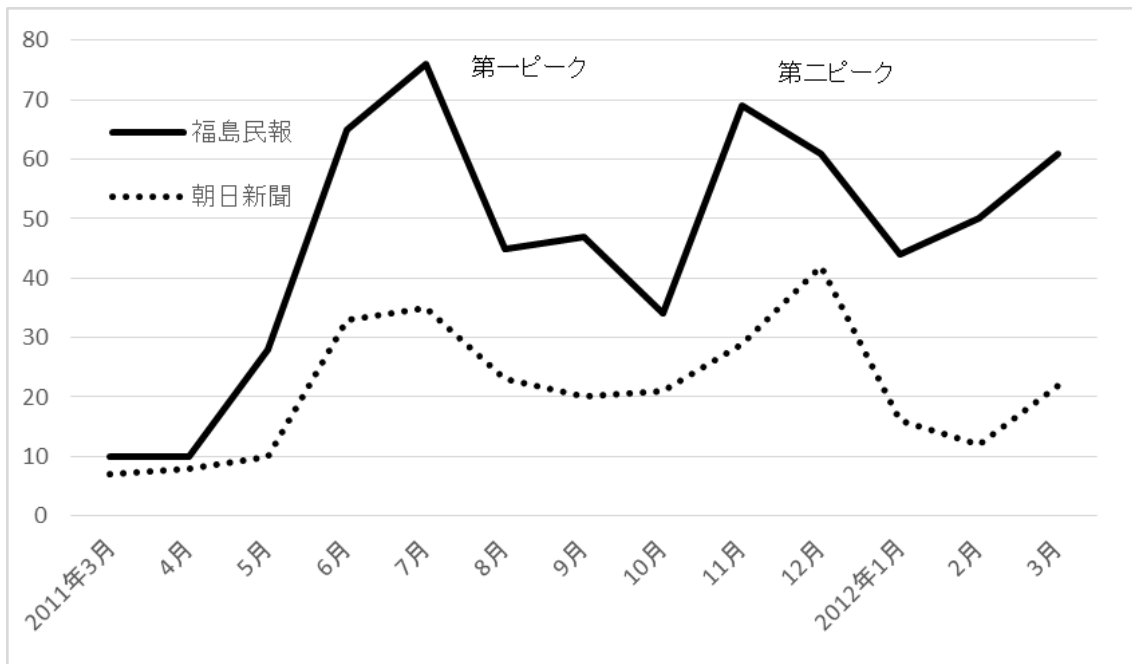


図2 「セシウム」を含む記事数の推移 2011年3月～2012年3月

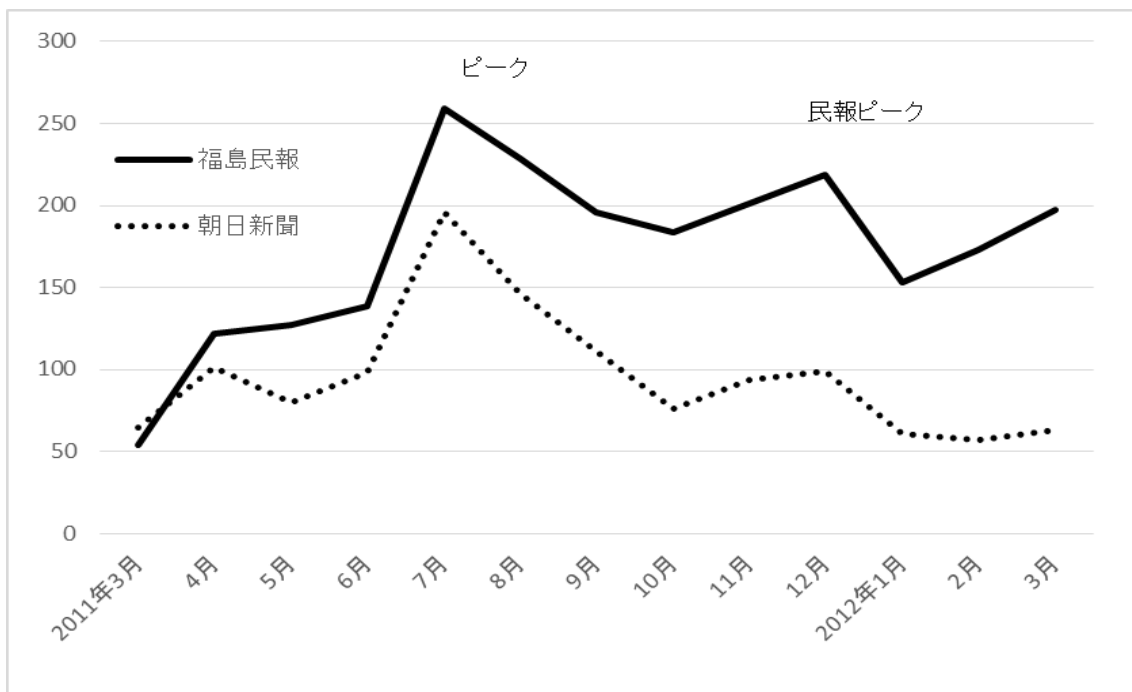


図3 福島民報 「セシウム」 & 「値」 & (「未満」 or 「以下」 or 「下回」) と (「超」 or 「以上」 or 「上回」) で抽出された記事数の推移 2011年3月～2012年3月

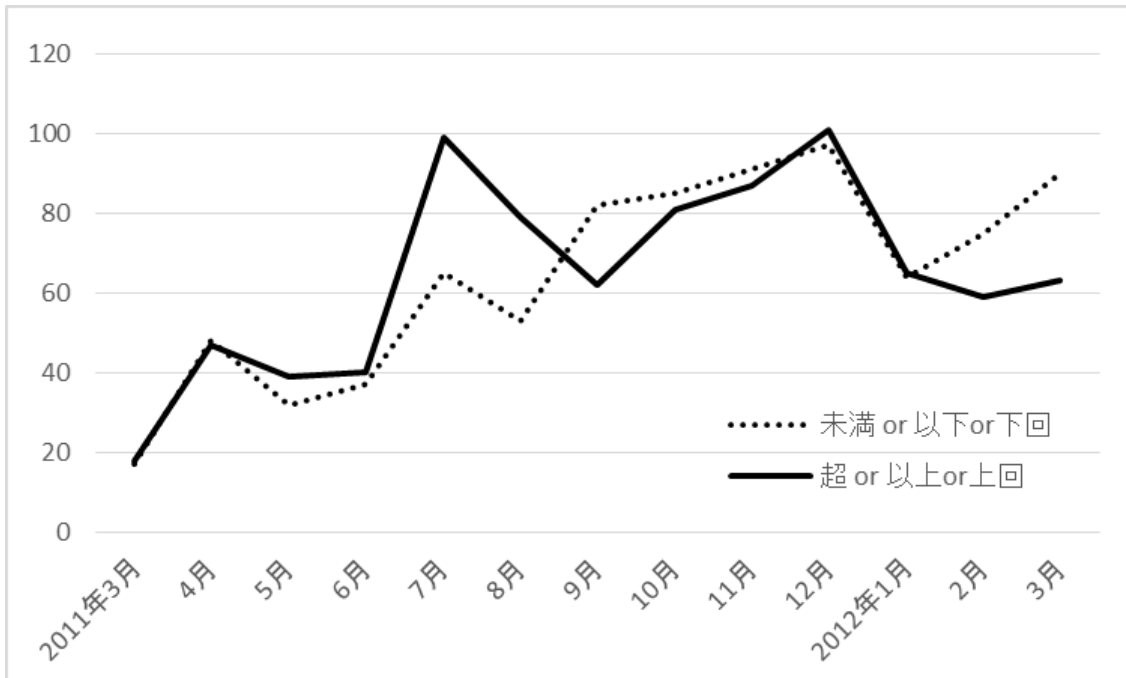


図4 朝日新聞 「セシウム」 & 「値」 & (「未満」 or 「以下」 or 「下回」) と (「超」 or 「以上」 or 「上回」) で抽出された記事数の推移 2011年3月～2012年3月

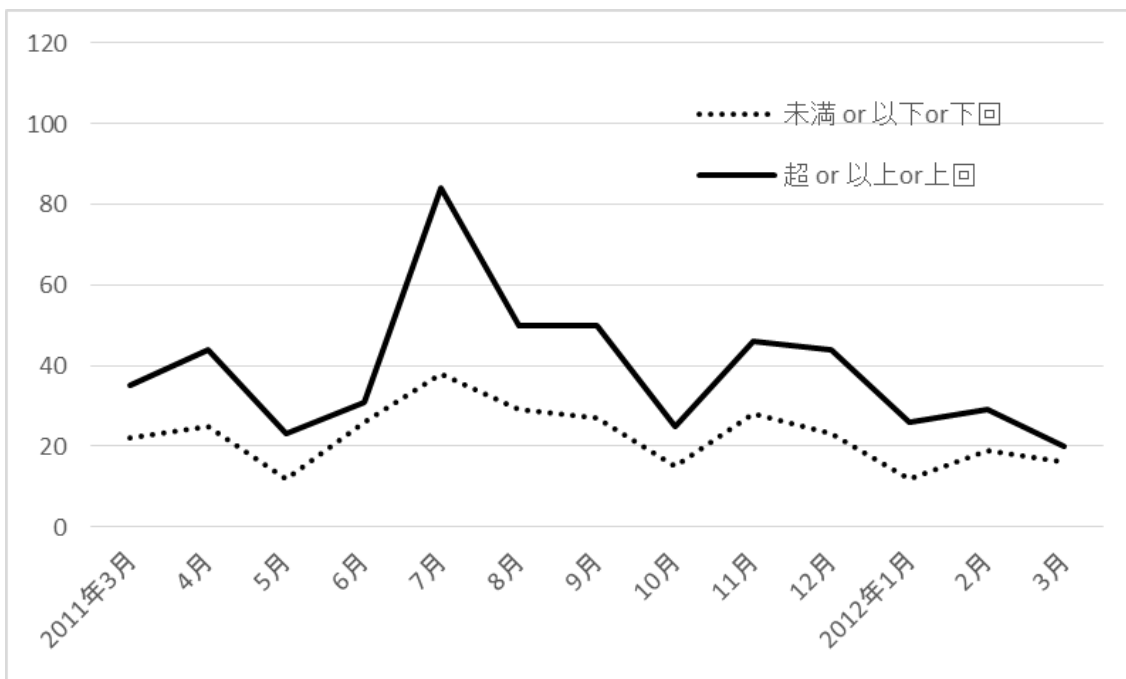


表1 両紙の2011年6,7月(第一ピーク)11,12月(第二ピーク)の「内部被ばく(曝)」を含む記事内容の分類

内容	6月		7月		11月		12月		
	新聞	民報	朝日	民報	朝日	民報	朝日	民報	朝日
①測定 実測・推計値		26	<i>13</i>	25	<i>6</i>	<i>20</i>	<i>6</i>	17	<i>12</i>
②第一原発 作業員		<i>17</i>	14	<i>9</i>	<i>6</i>	<i>3</i>	<i>1</i>	<i>4</i>	<i>3</i>
③講演 相談・説明会		<i>8</i>	<i>0</i>	<i>6</i>	<i>2</i>	<i>6</i>	<i>0</i>	<i>7</i>	<i>0</i>
④県 自治体		<i>4</i>	<i>1</i>	<i>7</i>	<i>0</i>	26	<i>3</i>	<i>10</i>	<i>1</i>
⑤国 政府 政治		<i>3</i>	<i>1</i>	<i>4</i>	<i>0</i>	<i>0</i>	<i>3</i>	<i>6</i>	<i>2</i>
⑥要望 声明		<i>2</i>	<i>1</i>	<i>6</i>	<i>0</i>	<i>0</i>	<i>0</i>	<i>0</i>	<i>0</i>
⑦医療 科学 専門家		<i>1</i>	<i>2</i>	<i>3</i>	<i>4</i>	<i>4</i>	9	<i>1</i>	14
⑧除染 土壌		<i>1</i>	<i>0</i>	<i>2</i>	<i>0</i>	<i>2</i>	<i>0</i>	<i>4</i>	<i>1</i>
⑨食・飲料		<i>0</i>	<i>1</i>	<i>7</i>	13	<i>3</i>	<i>3</i>	<i>3</i>	<i>4</i>
⑩その他		<i>3</i>	<i>0</i>	<i>7</i>	<i>4</i>	<i>5</i>	<i>4</i>	<i>9</i>	<i>5</i>
合計		65	33	76	35	69	29	61	42

(数字は記事数 太字は一番多い記事数 斜字は二番目に多い記事数)

引用文献

- [1] 福島市. 放射能に関する市民意識調査報告書
平成 24 年 9 月 .
<http://www.city.fukushima.fukushima.jp/uploaded/attachment/14143.pdf>
(閲覧:2016年11月26日)
- [2] 福島県伊達市:伊達市総合福祉計画 健康だて
21 後期改定 平成 24 年 3 月. 2012; 28
<http://www.city.date.fukushima.jp/uploaded/attachment/687.pdf>
(閲覧:2016年11月26日)
- [3] Hayano RS., Tsubokura M., Miyazaki M., et al. Internal radiocesium contamination of adults and children in Fukushima 7 to 20 months after the Fukushima NPP accident as measured by extensive whole-body-counter survey. *Proceedings of the Japan Academy Series B* 2013; 89: 157-163.
- [4] 福島市:第 2 回放射能に関する市民意識調査報告書 平成 26 年 11 月. 2014; 49
<http://www.city.fukushima.fukushima.jp/uploaded/attachment/36872.pdf>
(閲覧:2016年11月26日)
- [5] Sato O., Nonaka S., Tada J., Intake of radioactive materials as assessed by the duplicate diet method in Fukushima. *Journal of Radiological Protection* 2013; 33: 823-828.
- [6] 安村誠司. 45 取り組むべき対策. 安村誠司(編). 原子力災害の公衆衛生 福島からの発信. 南山堂, 2014; 364
- [7] 福田充. 宮脇健. 福島第一原子力発電所事故に対する原発周辺住民の意識についての調査研究(2012) 日本マス・コミュニケーション学会 2012 年度春季研究発表会研究発表論文.
http://mass-ronbun.up.seesaa.net/image/2012Spring_A3_Miyawaki_Fukuda.pdf
(閲覧:2016年11月26日)
- [8] 小林宏朗. 新聞で語られた東日本大震災における「フクシマ」と「ふくしま」(2013) 日本マス・コミュニケーション学会 2013 年度秋季研究発表会研究発表論文.
http://mass-ronbun.up.seesaa.net/image/2013fall_C4_Kobayashi.pdf
(閲覧:2016年11月26日)
- [9] Sugimoto A., Tsubokura M., Matsumura T., et al. The relationship between Media Consumption and Health-Related Anxieties after the Fukushima Daiichi Nuclear Disaster. *PLOS ONE* 2013.
<http://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0065331>
(閲覧:2016年11月26日)
- [10] 日本 ABC 協会. 新聞発行社レポート半期 2011 年 1 月~6 月平均. 2011; 23-39.
- [11] 綾部広則. (私の視点)風評被害 予防原則に基づく対応を. 朝日新聞, 2011 年 6 月 7 日朝刊, P. 15.
- [12] 山越修三 (代表). 原子力政策報道とジャーナリズム: 3・11 以前/以後の新聞報道の分析 ジャーナリスト・インタビュー調査(3) 難しい原発報道の立ち位置、幕引きを急ぐ政府. 大震災・原発とメディアの役割—報道・論調の検証と展望. 新聞通信調査会, 2013; 97
- [13] 朝日新聞社. (プロメテウスの罠) 学長の逮捕:9 規制値 食器にまで. 朝日新聞, 2011 年 12 月 17 日朝刊, P. 7.
- [14] Vasterman P., Yzermans CJ., Dirkzwager AJE., The Role of the Media and Media Hypes in the Aftermath of Disasters. *Epidemiologic Reviews* 2004; 27: 107-114.
<https://academic.oup.com/epirev/article-look>

up/doi/10.1093/epirev/mxi002

(閲覧:2016年11月26日)

[15] 日本ABC協会. 新聞発行社レポート半期2015
年1月~6月平均. 2015: 23-39.

[16] 文部科学省:原子力損害賠償紛争審査会第15
回配布資料(審15)資料5-2 自主的避難者へ
の賠償について. 2011: 4-8,

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaifu/016/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2011/11/02/1312358_7_1.pdf

(閲覧:2017年3月15日)